

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百瀬 二郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,071,595	7,273,873	12,879,765
経常利益又は経常損失( ) (千円)	69,868	345,070	136,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	81,023	232,507	65,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,593	629,307	466,575
純資産額 (千円)	11,897,661	12,431,978	11,900,710
総資産額 (千円)	26,520,217	26,358,914	25,808,153
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	20.20	57.70	16.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.86	47.16	46.11

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	11.89	47.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間における資産の部は、流動資産における受取手形及び売掛金が1,014百万円減少したこと及び投資その他の資産における投資有価証券が時価評価等により1,276百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、26,358百万円となりました。

負債の部は、流動負債における支払手形及び買掛金が265百万円減少し、固定負債における繰延税金負債が投資有価証券の時価評価による税効果により387百万円増加したこと等がありましたが、負債合計は前連結会計年度末から大きな変動は無く13,926百万円となりました。

純資産の部は、株主資本における利益剰余金が配当金及び親会社株主に帰属する四半期純損失により353百万円減少し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が885百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、12,431百万円となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行もあり、社会経済活動が正常化へ向かっており、国内景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、長期化するウクライナ情勢に加えて中東情勢が緊迫するなど不安定な状況が続いていることもあり、資源・資材価格の高騰や円安傾向が続き、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下において当社グループは、未だ、円安影響の残る中、仕入価格の見直しを行い売上総利益率の改善や、販売費及び一般管理費における経費削減に努めてきました。しかし、一部事業の受注額が減少したことや高経費体質の販売事業から撤退したこと等が大きく影響し、前第3四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、2022-2024年度を計画期間とする中期経営計画に基づき、引き続きコア事業の強靱化と新規事業開発の促進を行うとともに、消費者へのダイレクト提案やコスト削減による効率経営の実践と経営資源の有効活用による生産性の向上に注力してまいります。培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,273百万円（前年同期比27.8%減）、営業損失は410百万円（前年同期は営業利益8百万円）、経常損失は345百万円（前年同期は経常利益69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は232百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### <和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、高経費体質の催事から撤退したこと等により減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は669百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント損失（営業損失）は139百万円（前年同期はセグメント損失132百万円）となりました。

< 洋装事業 >

メンズ事業、レディス・OEM事業につきましては、円安傾向が続き、主要得意先によるメーカーや工場への直接発注が進んだことで受注額が減少して大幅な減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の第2四半期及び第3四半期での納入案件が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,188百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失（営業損失）は186百万円（前年同期はセグメント損失126百万円）となりました。

< ホームファニッシング事業 >

ホームファニッシング事業につきましては、前年度に特需としてあった春夏物の一括納品がなくなったことに加えて、店頭販売が不振なことによりOEMでの受注が減少したため大幅な減収となりましたが、黒字基調は続いております。

以上の結果、当事業分野の売上高は706百万円（前年同期比65.3%減）、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

< 健康・生活事業 >

健康・生活事業につきましては、GMSや家電量販店での販売は好調に推移しましたが、主力であるテレビ等の通信販売の不振により大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,836百万円（前年同期比28.7%減）、セグメント損失（営業損失）は375百万円（前年同期はセグメント損失200百万円）となりました。

< 建物の賃貸業 >

建物の賃貸業につきましては、テナント状況に大きな変化はなく、前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は789百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は437百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的にを行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針における重要な変更はございません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,069,747	4,069,747		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		4,069,747		2,829,844		707,461

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,700	39,807	同上
単元未満株式	普通株式 55,347		同上
発行済株式総数	4,069,747		
総株主の議決権		39,807	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,200株(議決権42個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモトコーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	33,700		33,700	0.83
計		33,700		33,700	0.83

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,169,450	2,292,025
受取手形及び売掛金	1 1,968,590	1、 2 953,959
電子記録債権	1 101,082	1、 2 156,559
棚卸資産	1,789,011	1,865,041
その他	712,551	777,630
貸倒引当金	220	20
流動資産合計	6,740,465	6,045,196
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,086,864	2,013,071
土地	10,562,576	10,562,576
その他(純額)	108,416	102,430
有形固定資産合計	12,757,857	12,678,078
<b>無形固定資産</b>		
その他	64,427	79,158
無形固定資産合計	64,427	79,158
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,721,142	5,997,620
出資金	800,115	800,115
退職給付に係る資産	642,574	664,925
その他	217,071	228,910
貸倒引当金	135,501	135,091
投資その他の資産合計	6,245,402	7,556,480
固定資産合計	19,067,687	20,313,717
資産合計	25,808,153	26,358,914
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,040,991	2 775,456
電子記録債務	1,114,186	2 930,756
短期借入金	5,051,284	4,747,781
1年内返済予定の長期借入金	1,430,000	1,300,000
未払法人税等	32,138	15,030
未払消費税等	10,665	
契約負債	16,508	8,019
その他	446,714	405,584
流動負債合計	9,142,490	8,182,628
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,550,000	2,080,000
繰延税金負債	2,263,159	2,650,691
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
退職給付に係る負債	211,575	214,256
資産除去債務	3,032	3,032
その他	724,523	783,665
固定負債合計	4,764,952	5,744,307
負債合計	13,907,442	13,926,935



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	710,644	713,177
利益剰余金	6,809,814	6,456,729
自己株式	60,710	40,705
株主資本合計	10,289,593	9,959,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504,803	2,390,312
繰延ヘッジ損益	5,281	1,776
土地再評価差額金	9,152	9,152
退職給付に係る調整累計額	91,879	75,243
その他の包括利益累計額合計	1,611,117	2,472,932
純資産合計	11,900,710	12,431,978
負債純資産合計	25,808,153	26,358,914

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,071,595	7,273,873
売上原価	7,537,645	5,234,263
売上総利益	2,533,950	2,039,609
販売費及び一般管理費	2,525,411	2,450,318
営業利益又は営業損失( )	8,538	410,708
営業外収益		
受取利息	2,543	2,143
受取配当金	119,367	114,476
投資有価証券売却益	4,250	9,072
保険配当金	6,026	5,582
その他	32,141	10,683
営業外収益合計	164,329	141,958
営業外費用		
支払利息	71,791	68,520
手形売却損	1,284	1,426
為替差損	24,526	877
その他	5,396	5,495
営業外費用合計	102,999	76,320
経常利益又は経常損失( )	69,868	345,070
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	69,868	345,070
法人税、住民税及び事業税	11,154	112,563
法人税等調整額		
法人税等合計	11,154	112,563
四半期純利益又は四半期純損失( )	81,023	232,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	81,023	232,507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,137	885,508
繰延ヘッジ損益	11,866	7,057
退職給付に係る調整額	11,701	16,635
その他の包括利益合計	382,569	861,814
四半期包括利益	463,593	629,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,593	629,307
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実行税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	
	当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2023年6月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2023年7月25日に自己株式17,050株(総額23,034千円)の処分を実施しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	103,962千円	145,284千円
電子記録債権	10,304千円	9,595千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形等が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	708千円
受取手形割引高	千円	21,171千円
電子記録債権割引高	千円	4,442千円
支払手形	千円	13,695千円
電子記録債務	千円	200,398千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	99,031千円	102,071千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,017	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,577	30.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	856,432	3,835,052	2,039,175	2,573,926	718,783	10,023,370	48,225	10,071,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,786	21,653	-	2,421	60,452	88,314	447	88,762
計	860,219	3,856,705	2,039,175	2,576,348	779,235	10,111,685	48,673	10,160,358
セグメント利益又は セグメント損失( )	132,444	126,308	295,256	200,105	416,508	252,905	69,621	183,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「ホームファニッシング事業」の店舗に係る固定資産及び在庫を譲渡したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ「ホームファニッシング事業」のセグメント資産が540,095千円減少しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	252,905
「その他」の区分の損失( )	69,621
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	174,745
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	8,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	668,482	3,188,142	693,009	1,832,736	728,589	7,110,960	162,912	7,273,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	588	178	13,850	3,478	61,102	79,198	1,642	80,840
計	669,070	3,188,321	706,859	1,836,215	789,691	7,190,159	164,554	7,354,714
セグメント利益又は セグメント損失( )	139,023	186,946	69,501	375,446	437,838	194,076	40,919	234,996

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	194,076
「その他」の区分の損失( )	40,919
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	175,712
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	410,708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
一時点で移転される財 又はサービス	856,432	3,785,725	2,039,175	2,573,926		9,255,261	48,225	9,303,486
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス					40,163	40,163		40,163
顧客との契約から 生じる収益	856,432	3,785,725	2,039,175	2,573,926	40,163	9,295,424	48,225	9,343,650
その他の収益		49,326			678,619	727,945		727,945
外部顧客への売上高	856,432	3,835,052	2,039,175	2,573,926	718,783	10,023,370	48,225	10,071,595

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の 賃貸	計		
一時点で移転される財 又はサービス	668,482	3,110,881	693,009	1,832,736		6,305,110	162,912	6,468,022
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス					44,234	44,234		44,234
顧客との契約から 生じる収益	668,482	3,110,881	693,009	1,832,736	44,234	6,349,344	162,912	6,512,256
その他の収益		77,261			684,355	761,616		761,616
外部顧客への売上高	668,482	3,188,142	693,009	1,832,736	728,589	7,110,960	162,912	7,273,873

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	20円20銭	57円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	81,023	232,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	81,023	232,507
普通株式の期中平均株式数(株)	4,011,798	4,029,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

## 新創監査法人

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相川高志指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松原寛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。